

衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

平成 21.4.21 第 171 回国会第 2 号

4 月 21 日（火）第 2 回の分科会が開かれました。

平成 19 年度一般会計歳入歳出決算
平成 19 年度特別会計歳入歳出決算
平成 19 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 19 年度政府関係機関決算書
平成 19 年度国有財産増減及び現在額総計算書
平成 19 年度国有財産無償貸付状況総計算書

第 1 分科会

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁）外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
 - ・河村国務大臣（内閣官房長官）、佐藤国務大臣（国家公安委員会委員長）、伊藤外務副大臣、江藤農林水産大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- （参考人）本州四国連絡高速道路株式会社代表取締役社長 伊藤 周 雄君

（質疑者及び主な質疑内容）
（内閣府（警察庁）所管）

石原 宏高君（自民）

- ・自動車への装飾板の取り付けや違法なスモークフィルムの貼付については、事故の原因ともなるので罰則を厳しくできないか。十分な取締りが行われているのか。
- ・一般車を排除して貨物車両の駐車専用スペースをどのように確保できるか。また、駐車禁止区域における荷下ろしのための駐車許可制度に関する相談窓口について伺いたい。

秋葉 賢也君（自民）

- ・警察の即応性を高めるために、適正な人員配置と交番の機能強化が必要と考えるが、警察庁は都道府県をどのように指導していくのか。また、交番相談員の活用状況について伺いたい。
- ・死因究明のためには解剖が重要であると考え、監察医制度の整備について厚生労働省の考えを伺いたい。また当面の対応として大学の法医学教室の充実について文部科学省はどのように取り組んでいるのか。

（内閣府（本府）所管）

武正 公一君（民主）

- ・昨年の予算委員会で、公益法人の常勤理事のうち所管官

庁出身者が3分の1を超えることについて規制することを検討する旨の総理答弁があったが、その後の検討経緯について伺いたい。

- ・石垣市から尖閣諸島への上陸実地調査についての要望があると思うが、その検討状況はどのようになっているのか。

（外務省所管）

藺 浦 健太郎君（自民）

- ・政府は北朝鮮によるミサイル発射（2009.4.5）に関する国連安保理の議長声明発出前に、国連安保理構成国に対してどのような働きかけを行い、どのような反応を得たか。また、発射前後の動きが拉致問題に与える影響についてどう認識しているか。
- ・ミサイルの一段目を分析する必要があると考えるが、落下地点は我が国の排他的経済水域内であるのか。また、当該落下物の引き上げに関して法的問題はあるのか。

（皇室費）

岡本 充功君（民主）

- ・現在の皇族費の定額に至った経緯と昭和 22 年の制定当時の定額の根拠と算出方法について伺いたい。また、定額の根拠と算出方法をより明確にする必要があるのではないか。

- ・天皇陛下の公務を軽減する必要があるのではないか。また、昭和天皇のご病状悪化時に摂政を置かなかった理由について伺いたい。
- ・皇室典範改正の必要性について麻生内閣はどのように考えているか。また、国民各層の意見を取り上げるためにどのような方法を考えているか。
- ・天皇陛下及び皇太子殿下の側近として勤務する幹部職員の平均在職年数及び出向者の人数について伺いたい。

津 村 啓 介君(民主)

- ・天皇陛下の御不例を受けた平成20年12月11日の羽田宮内庁長官の記者会見の内容について政府はどのように認識しているか。

第2分科会

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・鳩山総務大臣、与謝野財務大臣、塩谷文部科学大臣、浜田防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(文部科学省所管)

石 関 貴 史君(民主)

- ・奨学金を延滞している理由によって個人情報情報機関への情報の登録の選別をし、また、返還期限の猶予申請や相談体制の周知徹底を図る必要があると思うが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・群馬県の高等学校の生徒に対する新規での奨学金貸与の増加状況について伺いたい。

(財務省所管)

広 津 素 子君(自民)

- ・我が国の財政状況に関する国民への情報提供や予算審議への反映のため公会計の整備は重要であると考えているが、公会計整備の進捗状況について伺いたい。
- ・国の負債を減らすため無利子国債(相続税非課税)の発行は効果的ではないか。
- ・いわゆる遊休固定資産や有価証券等の国有財産はできるだけ高く売却すべきであると考えているが、現在の国有財産の管理状況や保有する有価証券等の内訳について伺いたい。

(総務省所管)

古 屋 範 子君(公明)

- ・テレワークについて、他省庁とも連携して一層の推進を図る必要があると考えているが、推進に向けた大臣の決意を伺いたい。
- ・無線通信技術の研究を産学官連携によって加速する必要があると考えているが、総務大臣の見解を伺いたい。

鷲 尾 英一郎君(民主)

- ・かんぼの宿について、会計基準上でも減損処理をする必要がなかったのではないかと。
- ・かんぼの宿に対して減損会計を適用したことは、恣意的

に国民の共通財産を滅失させたと考えるが、総務大臣の見解とその監督責任について伺いたい。

和 田 隆 志君(民主)

- ・災害情報や政見放送等の地域固有の必要な情報を住民に届ける義務があると考えているが、総務大臣の見解を伺いたい。
- ・地上デジタル放送への移行が地域固有の必要な情報を確実に住民に届けることにつながるのか、総務大臣及びNHKの見解を伺いたい。

古 本 伸一郎君(民主)

- ・事務の効率化の観点や不安定な雇用形態が増えたことを踏まえると、個人住民税を前年所得課税から現年所得課税方式へいずれは移行しなければならないと考えているが、総務大臣の決意を伺いたい。
- ・固定資産税等の納付に係る前納報奨金の制度を廃止する自治体が後を絶たないが、その制度の意義を踏まえると、廃止に当たっては十分な理由が必要だと思われる。この点に関して、総務大臣の見解を伺いたい。

(防衛省所管)

平 岡 秀 夫君(民主)

- ・4月5日の北朝鮮によるミサイル発射について、政府は当初「飛翔体」としていた呼称を「ミサイル」に変更しているが、変更した時期とその手続について伺いたい。また、飛翔体がミサイルであると判断した根拠は何か。
- ・米空母艦載機の厚木基地から岩国基地への移駐は、在日米軍の軍事戦略上どのような意義があるのか、防衛大臣の見解を伺いたい。
- ・岩国市の愛宕山地域開発事業の跡地について、米軍の家族住宅等の建設を前提とするのではなく、幅広い利用可能性を検討すべきであると考えているが、防衛大臣の見解を伺いたい。

第3分科会

(厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・舛添厚生労働大臣、石破農林水産大臣、大村厚生労働副大臣、渡辺厚生労働副大臣、石田農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(農林水産省所管)

赤池 誠 章君(自民)

- ・林業の担い手対策及び農業法人への就業支援対策について、どのような取組を行っているのか。
- ・植物工場に対する支援対策について、今後どのように取り組んでいくのか。
- ・果樹経営支援対策事業の現状と課題、果樹共済の加入状況と課題について、どのように考えているか。

森本 哲 生君(民主)

- ・21世紀の森づくりに欠かせない視点について、農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・国産材を使った住宅づくりに対し、積極的に支援を行うべきと考えるが、農林水産大臣はどのように考えているか。
- ・地球温暖化対策における森林吸収源対策については、どの程度進んでいるのか。

後藤 齋君(民主)

- ・郵政民営化以降における職場環境の改善及び利用者の利便向上に向けて、総務省としてどのような取組を行っているのか。
- ・産業廃棄物最終処分場の安全性確保に向けて、立入検査を行うなど環境省として積極的に対応すべきと考えるが、どのように考えているか。
- ・特用林産物の需要拡大対策及び農林水産物の輸出促進戦略について、農林水産大臣はどのように考えているか。

川内 博 史君(民主)

- ・米国産牛肉について、我が国は米国に対して飼料規制の強化や検査体制の拡充を引き続き年次改革要望書により要請すべきではないか。
- ・「体細胞由来クローン牛」と「自然生育牛」との表示区分をJAS法で規定すべきではないか。
- ・消費者庁の新設により、JAS法に関する農林水産省と消費者庁との役割分担はどうか。

吉田 泉君(民主)

- ・「花粉発生源対策プロジェクト」の対象森林面積、予算規模、初年度の実施結果を説明されたい。また、対象面積の拡大や協力金の増額等、事業規模の拡大が必要ではないか。
- ・花粉症の実態を踏まえた今後の人工林の整備のあり方について、農林水産大臣の所見を伺いたい。

福田 峰 之君(自民)

- ・三大都市圏の特定市の市街化区域内の農業振興策についてどのように考えているのか。また、同地域の農地に係る固定資産税及び相続税の負担を軽減すべきではないか。
- ・同地域の世帯当たりの平均所得等の基礎データの集積を行う必要があるのではないか。

(厚生労働省所管)

伊藤 渉君(公明)

- ・我が国を取り巻く「食」の環境及び国民の意識の変化に対して政府はどのような認識を持っているのか。
- ・ビルのガラス清掃作業において、プランコ作業による墜落事故を防止する観点から事業者就業制限や特別教育の実施の義務付けなどを行う必要があるのではないか。

高木 美智代君(公明)

- ・新生児集中治療室(NICU)の拡充及び後方病床の整備についてどのように進めていくのか。
- ・救急医療体制と周産期医療体制との連携が課題となっているが、今後どのような取組を行っていくつもりか。

阿部 俊子君(自民)

- ・地域医療の確保のため、拠点病院(マグネットホスピタル)が地域の病院に医師を派遣する仕組みを設ける必要があるのではないか。
- ・放課後児童クラブの質の向上を図るため厚生労働省からガイドラインが出されているが、実際の運営状況はどうなっているのか調査すべきと考えられるがどうか。
- ・政府の経済危機対策に介護職員の処遇改善等を行う事業者に対する3年間の助成措置が盛り込まれたが、3年後の扱いはどうか。

富岡 勉君（自民）

- ・最先端のがん治療法である重粒子線治療について、研究開発や治療装置の導入を積極的に進めるべきと考えるが、この治療の位置付けと今後の取組を伺いたい。
- ・被爆者支援のため重粒子線治療施設を広島、長崎に設置することについての政府の見解はどうか。
- ・有床診療所は小規模多機能医療施設として重要な役割を担っているが、政府はその位置付けについてどのように考えているのか。

山井和則君（民主）

- ・大村厚生労働副大臣の私設秘書が雇用促進住宅に入居していたとの報道について、早期に退去するよう副大臣が指示すべきではなかったのか。
- ・介護保険における要介護認定基準の見直しにより、申請者が従来よりも軽度で判定されるのではないかと。また、新規の申請者も経過措置を適用して従来の基準により判定できるようにするべきではないかと。

市村浩一郎君（民主）

- ・在宅介護を前提とした現行の介護制度を、施設介護を中心とした制度に改める必要があるのではないかと。
- ・介護事業の運営主体は株式会社ではなく NPO 法人を受け皿とすべきであると思うが、厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・幼稚園と保育園の一元化はどの程度進んでいるのか。また、両者の連携を一層強化する必要があるのではないかと。

北神圭朗君（民主）

- ・上水道の未普及地域についての厚生労働省の整備方針はどうか。
- ・障害児の日中一時支援事業の施設整備、職員の人材育成を進めるべきではないかと。また、障害児支援については国がナショナルミニマムとしての給付責任を果たすべきではないかと。

赤羽一嘉君（公明）

- ・解散が認可された厚生年金基金の最低責任準備金の返済について、倒産事業所分を負担する事業所の負担軽減のための方策を検討すべきではないかと。
- ・外国人看護師及び介護福祉士の受入れについて厚生労働省は前向きに取り組むべきではないかと。
- ・採用内定を取消した企業の実名公表が 2 社だけであったことによる抑止力の効果についてどのように考えるかと。また、入社式直前で採用を取り消した企業に対しては厳然と対処すべきではないかと。

第4分科会

(法務省及び国土交通省所管)

- ・決算概要説明、決算検査報告概要説明及び会計検査院の指摘に基づき講じた措置の説明を聴取しました。
- ・森法務大臣、金子国土交通大臣、金子国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(法務省所管)

橋本 岳君(自民)

- ・パロマ製瞬間ガス湯沸かし器事故等の重大製品事故を発生するために、死因究明制度を整備する必要があるのではないか。
- ・死亡診断書・死体検案書の作成費用について、なぜ遺族や病院側が負担することとなっているのか。
- ・なぜ医療現場で死因を究明するために、自主的に A i (死亡時画像診断)が行われているのか。

郡 和子君(民主)

- ・外国人研修・技能実習制度の第一次受入れ機関の質を確保するため、第一次受入れ機関の許可制を導入する必要があると考えるが、法務当局の見解を伺いたい。
- ・雇用契約書等の内容を技能実習生が確認できるよう、母国語表記及び本人への開示を義務付けるべきではないか。

鈴木 宗男君(国民)

- ・釧路地方法務局根室支局を廃止することについては、北方領土交渉を行っている中で国益を損なうこととなるおそれがあり、時間をかけて検討すべきではないか。
- ・捜査段階における参考人の供述を可視化する必要があると考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。

(国土交通省所管)

井澤 京子君(自民)

- ・当面凍結となった大戸川ダムについて、その経緯と地元との話し合いによる将来的な方針変更の可能性について伺いたい。
- ・京都府南部の重要な交通網であるJR奈良線は、全線複線化すべきと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・京都府城陽市の山砂利採取跡地に「建設発生土」を優先的に埋め戻すことについて、国土交通省の見解を伺いたい。

赤羽 一嘉君(公明)

- ・鉄道駅、車両を含めた鉄道交通全体のバリアフリー化の現状と今後の取組を伺いたい。
- ・高速道路の料金引下げに関連し、事業用トラック等への

割引制度の拡充や本四架橋と競合するフェリー業界への支援策を講じる必要があるのではないか。

- ・「関西三空港」問題について、その在り方を検討する場を地元で設ける必要があると考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。

伊藤 渉君(公明)

- ・景気対策において料金引下げの対象とならない地方道路公社が管理する有料道路について、地域活力基盤創造交付金を使用して社会実験を行うなどにより料金引下げをすることは可能なのか。
- ・ETC車載器の購入助成台数の実績及び今後の販売台数の見通しはどうか、また、更なる助成拡充を行う考えはあるのか。ETC搭載車両に対する割引制度の拡充に伴いETCレーンの渋滞が発生するおそれはないか。

上野 賢一郎君(自民)

- ・地方の国道整備の在り方をどのように考えているのか。国道161号の西大津バイパス、志賀バイパス、高島バイパスの整備状況、大津駅西の区画整理事業等の進捗状況はどうか。

横山 北斗君(民主)

- ・トラック事業の規制緩和の結果、トラック事業者の新規参入はどれくらいあったか。また、トラック事業の規制緩和のメリット及びデメリットについて、国土交通省はどのように評価しているか。
- ・トラックの運転時間等の規制の適用について、企業の規模等に応じてきめ細かな対応をする必要があるのではないかと考えるが、国土交通大臣の見解を伺いたい。

仲野 博子君(民主)

- ・地方空港の充実と地方路線の在り方について、金子国土交通副大臣はどのように考えているか。
- ・既存のストックを有効活用する観点から、小・中学校や公営病院の耐震補強工事など、地域に密着した維持管理型の公共事業を推進することについてどう考えるか。
- ・直轄負担金には国の職員の人件費や国の施設の建設費、維持管理経費が含まれているが、どのような考え方によ

るのか。

郡 和 子君（民主）

- ・広瀬川の河川区域外のがけは、どこかの所有、管理になっているのか。
- ・広瀬川の河川区域外のがけの崩落の危険が高まっていることから、国として早急な取組が必要であると考え、金子国土交通副大臣の見解を伺いたい。